

2021年3月期 決算説明資料

証券コード：5332

2021. 4.28

目次

1. 2021年3月期 決算

2. トピックス

3. 2022年3月期 計画

ハイライト

上期の新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあったものの減収増益

グローバル住設事業（日本）：減収減益

- ◆ 上期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減収減益。
- ◆ 下期はタッチレス需要等、衛生性に対する意識の高まりで、リモデル事業が好調に推移し増収増益。

グローバル住設事業（海外）：増収増益 * 1月~12月（インド：4月~3月）

- ◆ 中国は1Qで新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの、2Q以降は順調に回復し、増収増益。
- ◆ アジアはベトナム等における新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減収も、台湾が堅調で増益。
- ◆ 米州は新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったものの、ウォシュレット及びタッチレス商品の販売増により増収増益。

新領域事業：増収黒字化

- ◆ セラミック事業は半導体市場の需要増により増収黒字化。

2021年3月期 決算

P/L概要

単位：億円

	2019年度	2020年度	前年差 (前年比)	為替影響除 (前年比)	修正計画	計画差 (計画比)
売上高	5,965	5,809	▲156 (▲3%)	▲136 (▲2%)	5,800	+9 (+0%)
営業利益 【営業利益率】	368 【6.2%】	414 【7.1%】	+46 (+12%)	+48 (+13%)	390 【6.7%】	+24 (+6%)
経常利益	361	414	+52 (+15%)	+39 (+11%)	370	+44 (+12%)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	236	272	+36 (+15%)	+22 (+9%)	240	+32 (+13%)
ROA	6.3%	6.7%	+0.4pt		6.5%	+0.2pt
ROE	7.0%	7.8%	+0.8pt		7.1%	+0.7pt

※ROA：営業利益ベース

■為替レート

	2019年度 1Q	2019年度 2Q	2019年度 3Q	2019年度 4Q	2020年度 1Q	2020年度 2Q	2020年度 3Q	2020年度 4Q
1ドル	110.2円	109.9円	107.4円	108.8円	108.9円	107.6円	106.2円	104.5円
1元	16.3円	16.1円	15.3円	15.4円	15.6円	15.2円	15.4円	15.8円
1ユーロ	125.2円	123.5円	119.4円	120.3円	120.1円	118.6円	124.1円	124.6円

2021年3月期 決算

セグメント別業績

単位：億円

<売上高>	2019年度	2020年度	前年差 (前年比)	修正計画		計画差 (計画比)
				為替影響除 (前年比)	修正計画	
住設事業 (日本)	4,361	4,170	▲191 (▲4%)	▲191 (▲4%)	4,168	+2 (+0%)
住設事業 (海外)	1,359	1,377	+18 (+1%)	+34 (+3%)	1,372	+5 (+0%)
新領域	242	260	+18 (+7%)	+21 (+9%)	258	+2 (+1%)
その他	3	3	▲0	▲0	2	+1
合計	5,965	5,809	▲156 (▲3%)	▲136 (▲2%)	5,800	+9 (+0%)

<営業利益>	2019年度	2020年度	前年差 (前年比)	修正計画		計画差 (計画比)
				為替影響除 (前年比)	修正計画	
住設事業 (日本)	253	228	▲25 (▲10%)	▲25 (▲10%)	207	+21 (+10%)
住設事業 (海外)	153	201	+48 (+32%)	+50 (+33%)	200	+1 (+1%)
新領域	▲4	9	+13	+14	7	+2
その他	▲34	▲25	+9	+9	▲24	▲1
合計	368	414	+46 (+12%)	+48 (+13%)	390	+24 (+6%)

上期の影響が大きく、通期では減収増益。
下期のみでは全セグメントで増収増益。

2021年3月期 決算

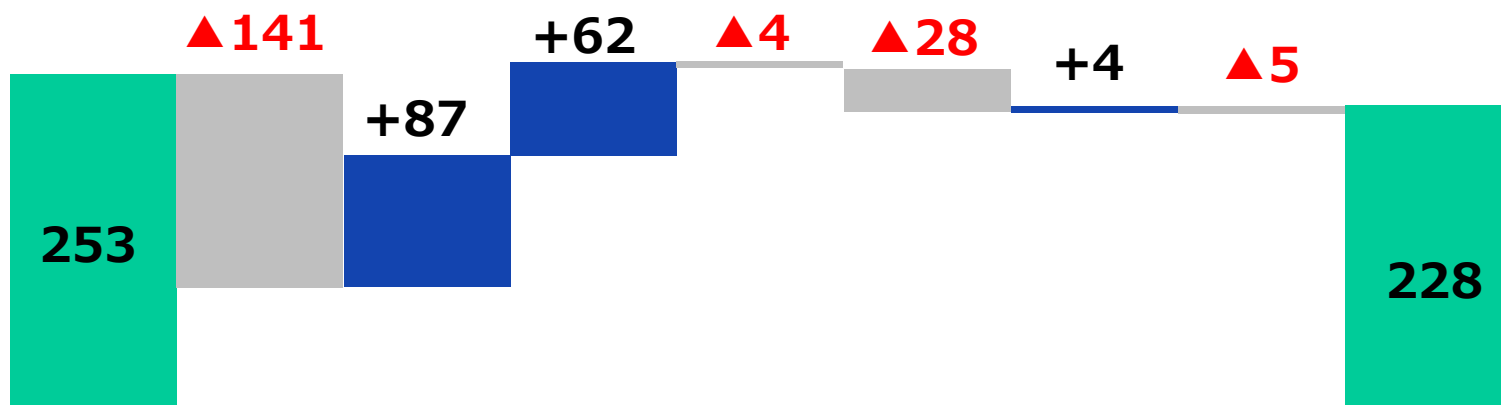
グローバル住設事業（日本）

営業利益の増減要因（前年差異▲25億円の内訳）

単位：億円

・新型コロナウイルス感染症影響
・消費増税による駆け込み需要の反動減を含む

・賞与・ベースアップ
・処遇改善 等



	売上増減／商品構成差	価格改定効果	為替リダクション	原材料の影響	人財投資等	減価償却、開発・販売投資	その他	
2019年度 営業利益								253
2020年度 営業利益								228

計画	▲150	+87	+58	▲4	▲27	▲2	▲7	207
計画差	+10	+0	+4	▲0	▲1	+6	+2	+21

2021年3月期 決算

グローバル住設事業（日本）

需要別実績

単位：億円

<リモデル>

	2019年度	2020年度	前年差 (前年比)
売上高	2,969	2,909	▲60 (▲2%)
営業利益	220	206	▲14 (▲6%)
営業利益率	7%	7%	▲0pt

<新築>

	2019年度	2020年度	前年差 (前年比)
売上高	1,392	1,261	▲131 (▲9%)
営業利益	33	22	▲11 (▲34%)
営業利益率	2%	2%	▲1pt

リモデル・新築とも、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、減収減益。
下期はリモデルはタッチレス商品を中心として、住宅及び学校・病院等が好調で増収増益。

2021年3月期 決算

グローバル住設事業（日本）

商品別実績

単位：億円

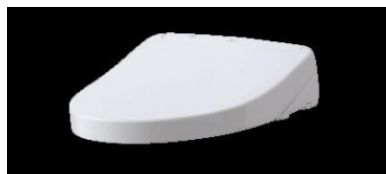
	売上高			営業利益		
	2019年度	2020年度	前年差 (前年比)	2019年度	2020年度	前年差
衛生陶器	941	907	▲34 (▲4%)	69	54	▲15
ウォシュレット	945	1,015	+70 (+7%)	107	157	+49
水栓機器	916	860	▲56 (▲6%)	62	52	▲11
浴室	1,034	893	▲141 (▲14%)	21	▲10	▲31
キッチン・洗面	447	419	▲27 (▲6%)	▲3	▲13	▲10
その他	78	77	▲2 (▲2%)	▲4	▲11	▲8
合計	4,361	4,170	▲191 (▲4%)	253	228	▲25

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、ウォシュレット以外は減収減益も、下期はタッチレス需要等、衛生性に対する意識の高まりにより、営業利益は大幅回復。

グローバル住設事業（日本）：衛生性に対する意識の高まり

住宅

ウォシュレット「アプリコット」



オート開閉 便器きれい

人の動きに合わせて、便ふたの開閉や洗浄などが自動で作動。また、きれい除菌水で便器のきれいが長持ち。



洗面化粧台「オクターブ」

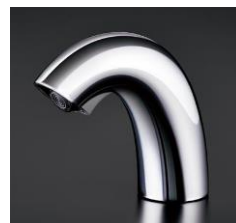
自動水栓や自動きれい除菌水機能で衛生性へ配慮



非住宅

便器の洗浄、手洗いの自動化や除菌で不特定多数の利用に配慮

自動水栓「アクアオート」



オートソープディスペンサー



大便器自動洗浄システム



タッチレス需要等、衛生性に対する意識の高まりで、リモデルにおいてオート機能搭載の商品売上が大幅増。

2021年3月期 決算

グローバル住設事業（海外）

単位：億円

売上高	2019年度	2020年度	前年差 (前年比)	為替影響除 前年差 (前年比)
中国	670	695	+25 (+4%)	+34 (+5%)
アジア	326	282	▲44 (▲14%)	▲44 (▲14%)
米州	325	360	+34 (+11%)	+42 (+13%)
欧州	38	40	+2 (+6%)	+2 (+6%)
合計	1,359	1,377	+18 (+1%)	+34 (+3%)

営業利益	2019年度	2020年度	前年差 (前年比)	為替影響除 前年差 (前年比)
中国	102	127	+25 (+24%)	+26 (+26%)
アジア	54	55	+1 (+2%)	+0 (+1%)
米州	6	29	+23 (+362%)	+24 (+374%)
欧州	▲10	▲10	▲0	▲0
合計	153	201	+48 (+32%)	+50 (+33%)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は受けたものの、
中国市場の回復や米州のウォシュレット販売拡大等により増収増益。

2021年3月期 決算

現地グループ会社の業績（中国）（1月～12月）

※連結調整、共通費の配賦等は含まないベース

P / L

単位：百万元

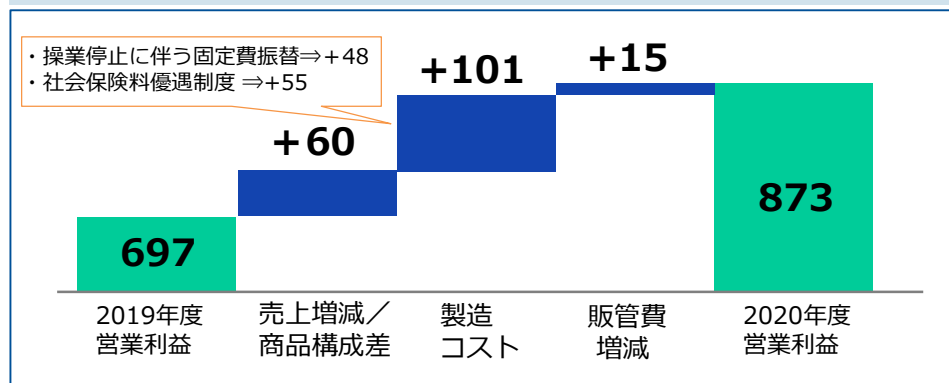
	2019年度	2020年度	前年差 (前年比)
売上高	4,234	4,479	+245 (+6%)
営業利益	697	873	+176 (+25%)
営業利益率	16%	20%	+3pt

第1四半期(1月～3月)の売上高伸長率は前年同期比約2倍
2019年度比は131%

為替レート	2019年度 4Q	2020年 4Q
1元	15.4円	15.8円

営業利益の増減要因

単位：百万元



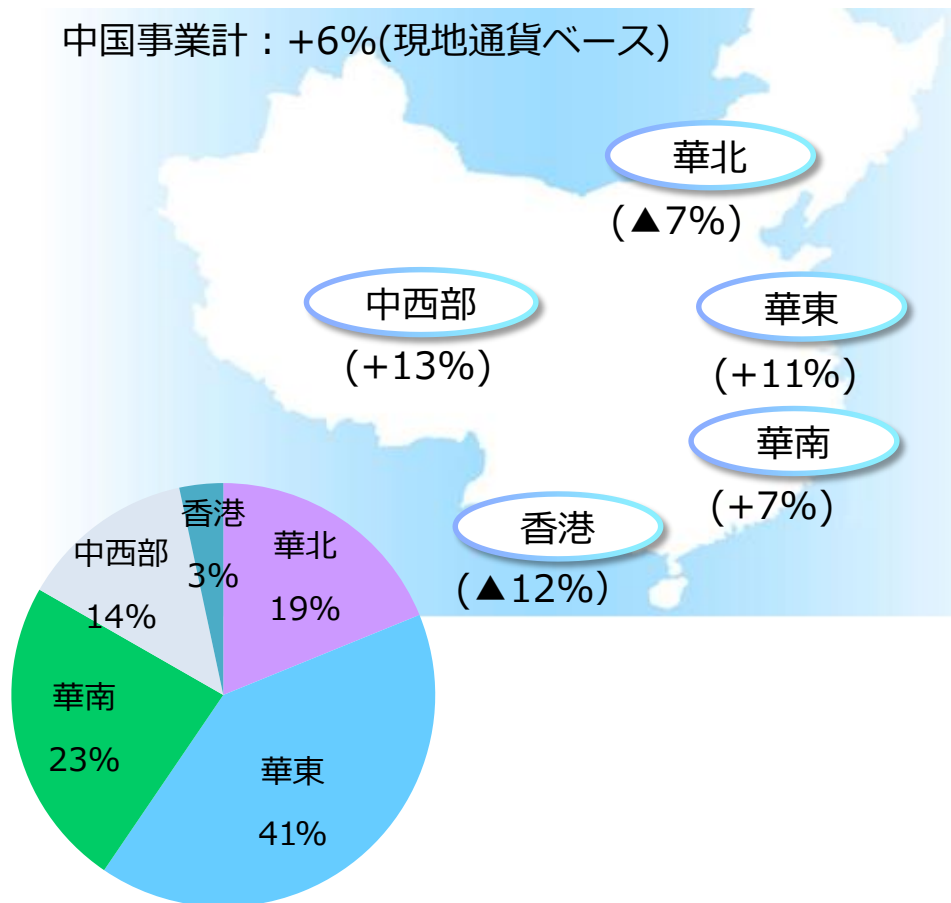
新型コロナウイルス感染症拡大の影響から回復し、増収増益。

2021年3月期 決算

現地グループ会社の業績（中国）（1月～12月）

■ 地域別の売上高伸長率

中国事業計：+6%(現地通貨ベース)

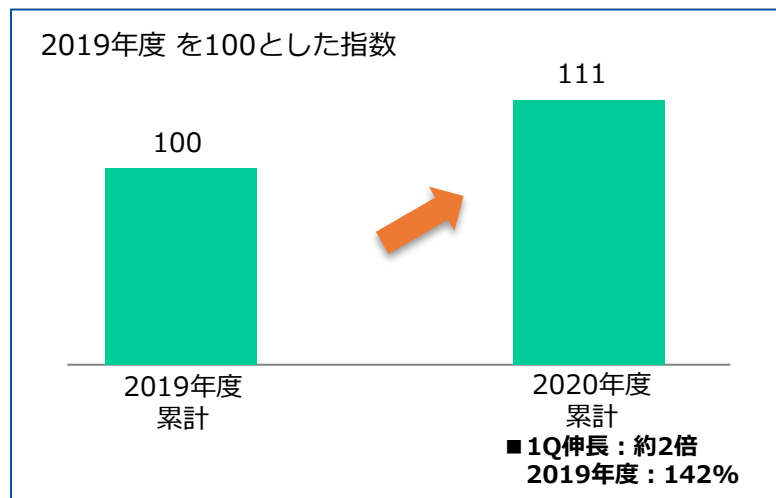


■ 地域別の売上高構成比

■ 商品別の売上高伸長率

	伸長率	売上高構成比
衛生陶器	▲1%	41%
ウォシュレット	+12%	28%
水栓金具	+6%	20%

■ ウォシュレットの販売台数伸長



新型コロナウイルス感染症拡大の影響から回復。

2021年3月期 決算

現地グループ会社の業績（アジア・オセアニア）（1月～12月） ※連結調整、共通費の配賦等は含まないベース

売上高 エリア別内訳	台湾 52%	ベトナム 27%	その他 21%
---------------	-----------	-------------	------------

単位：百万台湾ドル

台湾	2019年度	2020年度	前年差 (前年比)
売上高	3,700	4,030	+330 (+9%)
営業利益	848	1,075	+227 (+27%)
営業利益率	23%	27%	+4pt

第1四半期(1月～3月)の売上高伸長率は、前年同期比 +10%

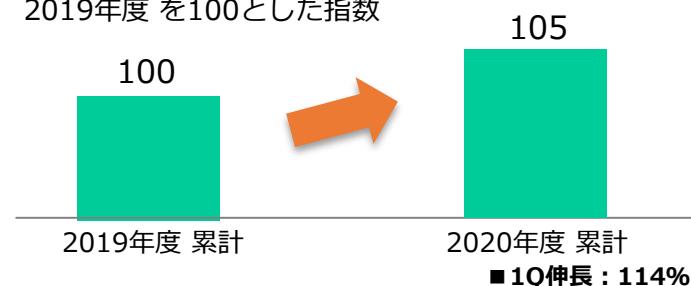
単位：10億ドン

ベトナム	2019年度	2020年度	前年差 (前年比)
売上高 【外部顧客売上高】	4,256 【2,128】	4,240 【1,624】	(▲0%) (▲24%)
営業利益	655	509	▲146 (▲22%)
営業利益率	15%	12%	▲3pt

第1四半期(1月～3月)の外部顧客売上高伸長率は前年同期比 ▲23%

■ウォシュレット販売台数の伸長

2019年度 を100とした指数



為替レート	2019年度 4Q	2020年度 4Q
1台湾ドル	3.57円	3.67円

為替レート	2019年度 4Q	2020年度 4Q
1ドン	0.00469円	0.00451円

台湾は新型コロナウイルス感染症拡大の影響は無く、増収増益。

ベトナムは売上高前年並みで減益。外部顧客売上高は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減収。

2021年3月期 決算

現地グループ会社の業績（米州）（1月～12月）

※連結調整、共通費の配賦等は含まないベース

P / L

単位：百万ドル

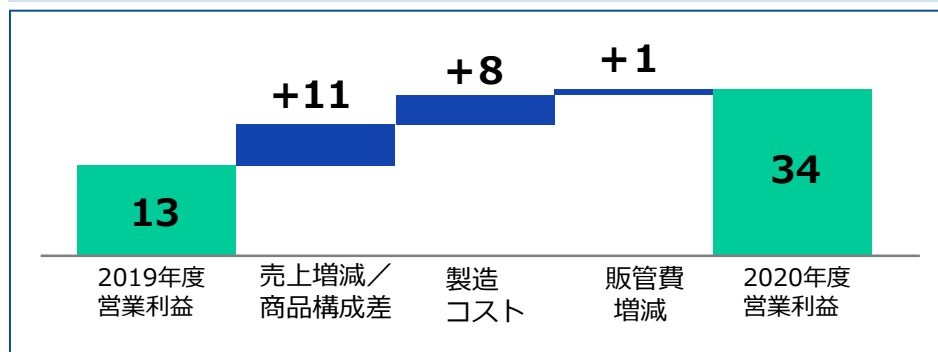
	2019年度	2020年度	前年差 (前年比)
売上高	298	337	+39 (+13%)
営業利益	13	34	+20 (+155%)
営業利益率	4%	10%	+6pt

第1四半期(1月～3月)の売上高伸長率は前年同期比+7%

為替レート	2019年度 4Q	2020年度 4Q
1ドル	108.8円	104.5円

営業利益の増減要因

単位：百万ドル



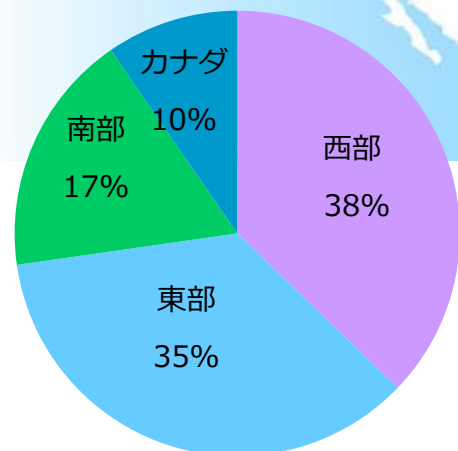
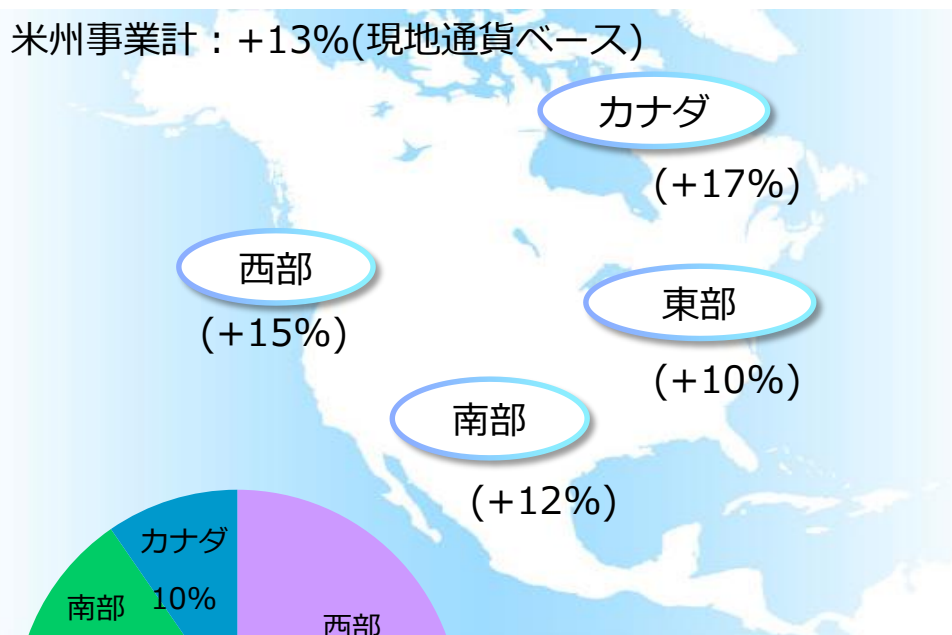
新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったものの、
ウォシュレット及びタッチレス商品の販売増等により増収大幅増益。

2021年3月期 決算

現地グループ会社の業績（米州）（1月～12月）

■ 地域別の売上高伸長率

米州事業計：+13%(現地通貨ベース)

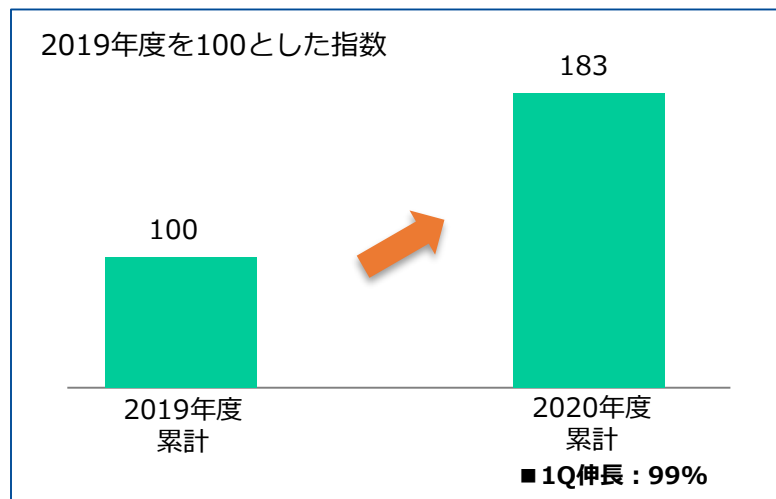


■ 地域別の売上高構成比

■ 商品別の売上高伸長率

	伸長率	売上高構成比
衛生陶器	▲0%	46%
ウォシュレット	+50%	33%
水栓金具	+8%	16%

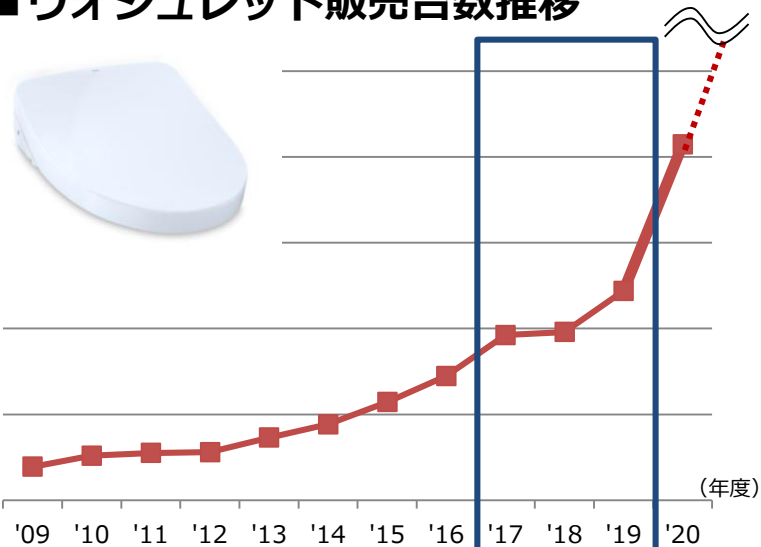
■ ウォシュレットの販売台数伸長



全エリアで増収。商品別ではウォシュレットが前年を大きく上回った。

現地グループ会社の業績（米州）：ウォシュレット

■ ウォシュレット販売台数推移



ウォシュレット拡販に向けて
様々な取組みを実施

2020年度に入り大幅伸長

■ 認知・体験機会の拡大

◆ 訪日時の体験



ホテル・パブリックトイレ
滞在中に体験



国際空港
大型看板等の
プロモーション
多言語対応

◆ 米国での体験



ショールーム
イベント等を通じた体験促進

■ 販売網の拡充：いつでもどこでも買える場所の整備

キッチン&バス
ショップ



eコマース



大手代理店
ホールセラーショールーム

認知・体験機会拡大と販売網の拡充などの継続的な取り組みと、
新型コロナウイルス感染症拡大による衛生性に対する意識の高まりで、
ウォシュレットは本格的な普及の入口に立った。

2021年3月期 決算

現地グループ会社の業績（欧州）（1月～12月）

※連結調整、共通費の配賦等は含まないベース

P / L

単位：百万ユーロ

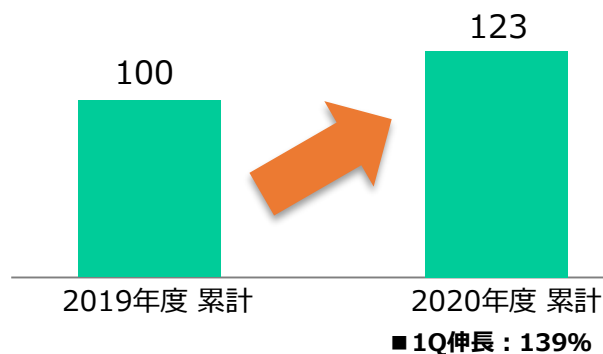
	2019年度	2020年度	前年差 (前年比)
売上高	28	30	+2 (+5%)
営業利益	▲6	▲5	+1

第1四半期(1月～3月)の売上高伸長率は前年同期比+12%

為替レート	2019年度4Q	2020年度4Q
1ユーロ	120.3円	124.6円

■ウォシュレットの販売台数伸長

2019年度を100とした指数



■ISH（International Sanitary and Heating）出展

世界最大規模の国際専門見本市「ISH」に出展。新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、初のデジタル開催。TOTO CLEANOVATIONをメインコンセプトに、新たに「Let's wash」「CLEAN SYNERGY」「TOUCHLESS」の3つの価値を提案。



増収赤字幅縮小。販売網の拡充と著名物件採用を推進。

2021年3月期 決算

新領域事業

セラミック事業

単位：億円

	2019年度	2020年度	前年差 (前年比)	為替影響除 (前年比)
売上高	167	202	+35 (+21%)	+38 (+23%)
営業利益	▲1	16	+17	+17

環境建材事業

単位：億円

	2019年度	2020年度	前年差 (前年比)	為替影響除 (前年比)
売上高	75	58	▲17 (▲23%)	▲17 (▲23%)
営業利益	▲4	▲7	▲4	▲4

セラミック事業は半導体市場の需要増により増収黒字化。

目次

1. 2021年3月期 決算

2. トピックス

3. 2022年3月期 計画

トピックス

社外からの評価

■レッドドットデザイン賞・iFデザイン賞をダブル受賞



WASHLET G5



■レッドドットデザイン賞

ベスト・オブ・ザ・ベストに選出



アクアオート
コンテンポラリータイプ (オール)

全応募アイテムの約2%未満にしか与えられない最優秀賞である『ベスト・オブ・ザ・ベスト』に選出。



reddot winner 2021



アクアオート



アクアオート GMシリーズ



アクアオート
コンテンポラリータイプ



アクアオート
コンテンポラリータイプ (角)

■iFデザイン賞



自動水栓 Bタイプ



自動水栓



自動洗浄小便器



ガララート
浴槽&洗面器 (ラウンド)



ガララート
浴槽&洗面器 (スクエア)

国際的に権威のあるデザイン賞 (レッドドットデザイン賞・iFデザイン賞) を受賞。

WASHLET G5は両賞をダブル受賞。

社外からの評価

■ サステナビリティ格付 「S&P Global Sustainability Awards」 で「ブロンズクラス」に選定

Sustainability Award
Bronze Class 2021

S&P Global

※S&P Global Sustainability Awards
S&P Global 社が世界の企業約 7,000 社を対象に、経済・環境・社会の3側面で評価を行い、業種ごとに「持続可能性に優れた企業」を選出し「サステナビリティイヤーブック」に掲載。2021年度は61業種・630社が取り上げられている。特に優秀な企業を「ゴールド」、「シルバー」、「ブロンズ」として選定しており、TOTOは今年度を含め7回選定。

■ 健康経営銘柄に選定



※健康経営銘柄：
経済産業省と東京証券取引所が主催。
TOTOは7年連続で選定。
※健康経営優良法人 大規模法人部門
経済産業省と日本健康会議が共同で特に優れた健康経営を実践している法人を認定するもの。
TOTOは5年連続選定。

**企業理念に根差したサステナビリティの取組みが、
国内外から高く評価された。**

目次

1. 2021年3月期 決算

2. トピックス

3. 2022年3月期 計画

2022年3月期より以下の変更を行っております。

- ① 新収益認識基準の適用
- ② 共通費の配賦方法の一部見直し
- ③ 環境建材事業を、新領域事業から住設事業（日本）に変更
なお、比較する2021年3月期の数値も新基準に補正しています。

**新共通価値創造戦略 TOTO WILL2030 及び
中期経営課題（WILL2030 STAGE1）は
本基準に従い記載しています。（過去分は遡及）**

※過去遡及実績はP.31に記載

ハイライト

全セグメントで増収増益を計画

グローバル住設事業（日本）：増収増益

- ◆原材料価格高騰の影響はあるものの、住宅・非住宅ともにタッチレス需要等、衛生性に対する意識の高まりにより、増収増益を計画。

グローバル住設事業（海外）：増収増益 * 1月~12月（インド：4月~3月）

- ◆中国はウォシュレットを始めとする高付加価値商品の拡販で増収増益を計画。
- ◆アジアはベトナム等で一部新型コロナウイルス感染症拡大の影響が残るものの、増収増益を計画。
- ◆米州はウォシュレット及びタッチレス商品の販売増により増収増益を計画。

新領域事業：増収増益

- ◆半導体市場の需要増で増収増益を計画。

※新収益認識基準の適用に伴い、過去分は遡及して記載

2022年3月期からの変更点

2022年3月期より

「収益認識に関する会計基準（※新収益認識基準）」を適用

新共通価値創造戦略 TOTO WILL2030 及び
中期経営課題（WILL2030 STAGE1）は
本基準に従い記載しています。（過去分は遡及）

	2020年度 新収益認識基準 調整前	2020年度 新収益認識基準 調整後	調整影響 差異
売上高	5,809	5,778	▲31 (▲1%)
営業利益 【営業利益率】	414 【7.1%】	397 【6.9%】	▲17 (▲4%)
経常利益	414	410	▲3 (▲1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	272	270	▲2 (▲1%)
ROA	6.7%	6.5%	
ROE	7.8%	7.7%	

※2021年3月期
以前の遡及実績は
P.31に記載

2022年3月期 計画

P/L概要

単位：億円

	2020年度	2021年度計画			前年差 (前年比)	為替影響除 (前年比)
		上期	下期	通期		
売上高	5,778	2,977	3,373	6,350	+572 (+10%)	+518 (+9%)
営業利益 【営業利益率】	397 【6.9%】	175 【5.9%】	265 【7.9%】	440 【6.9%】	+43 (+11%)	+35 (+9%)
経常利益	410	178	267	445	+35 (+8%)	+34 (+8%)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	270	122	193	315	+45 (+17%)	+47 (+17%)
ROA	6.5%	6.9%			+0.4pt	
ROE	7.7%	8.4%			+0.7pt	

※ROA：営業利益ベース

■ 為替レート

	2020年度 1Q	2020年度 2Q	2020年度 3Q	2020年度 4Q	2021年度 計画
1ドル	108.9円	107.6円	106.2円	104.5円	106.1円
1元	15.6円	15.2円	15.4円	15.8円	16.4円
1ユーロ	120.1円	118.6円	124.1円	124.6円	127.8円

■ 2022年3月期より以下を変更

- ① 新収益認識基準の適用
- ② 共通費の配賦方法の一部見直し
- ③ 環境建材事業を、新領域事業から
住設事業（日本）に変更

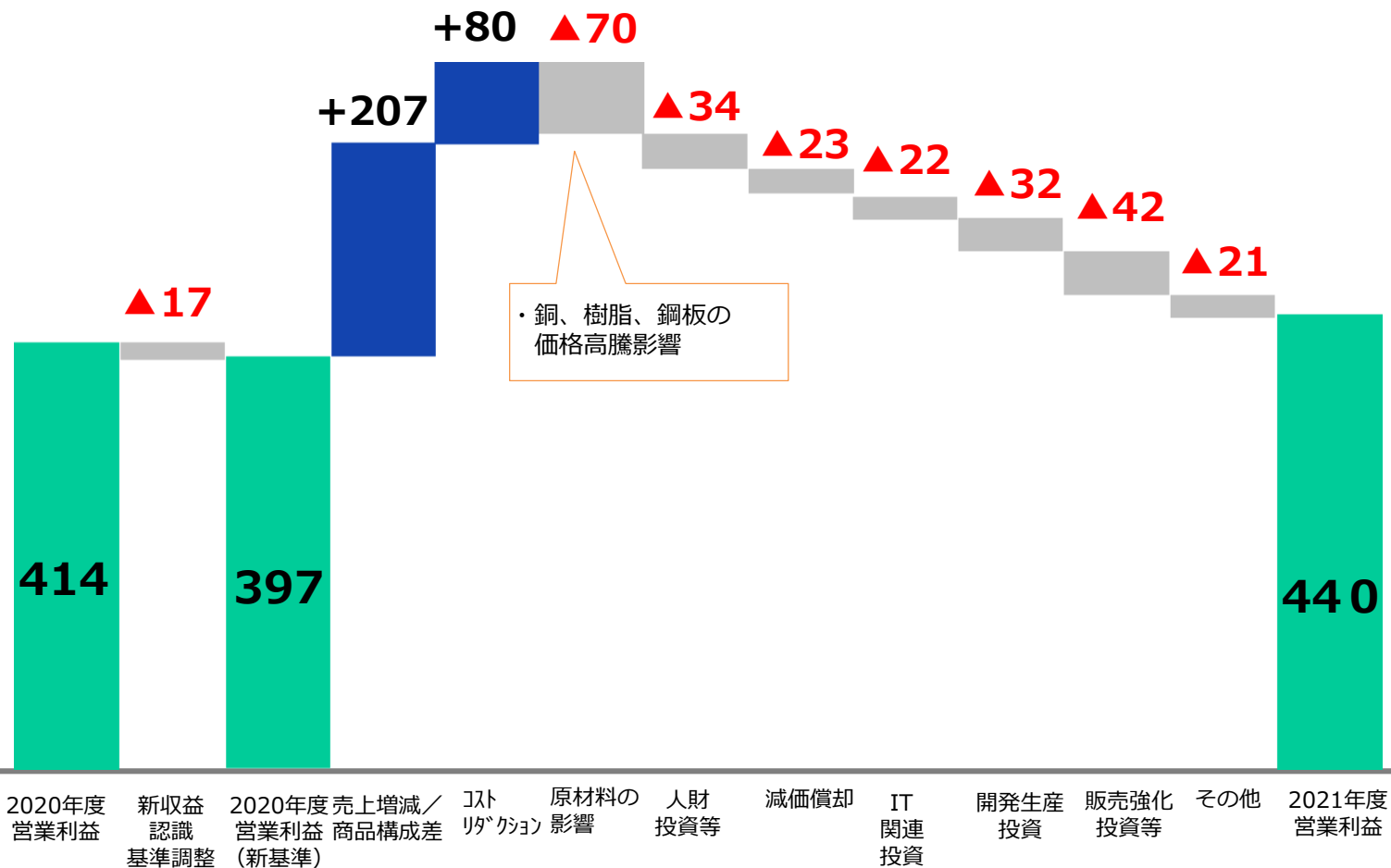
※2020年度の数値も新基準に補正

2022年3月期 計画

グローバル住設事業（全社）

営業利益の増減要因（前年差異+43億円の内訳）

単位：億円



2022年3月期 計画

- ・新収益認識基準の適用
- ・共通費の配賦方法の一部見直し
- ・環境建材事業を新領域事業から住設事業（日本）に変更

セグメント別業績

単位：億円

<売上高>	2020年度	2020年度	2021年度計画			前年差 (前年比)	為替影響除 (前年比)
	新収益認識 基準適用前	新収益認識 基準適用後	上期	下期	通期		
住設事業 (日本)	4,170	4,198	2,070	2,370	4,440	+242 (+6%)	+242 (+6%)
住設事業 (海外)	1,377	1,377	790	890	1,680	+303 (+22%)	+249 (+18%)
新領域	260	201	116	112	228	+27 (+14%)	+28 (+14%)
その他	3	3	1	1	2	▲1	▲1
合計	5,809	5,778	2,977	3,373	6,350	+572 (+10%)	+518 (+9%)

<営業利益>	2020年度	2020年度	2021年度計画			前年差 (前年比)	為替影響除 (前年比)
	新収益認識 基準適用前	新収益認識 基準適用後	上期	下期	通期		
住設事業 (日本)	228	228	75	155	230	+2 (+1%)	+2 (+1%)
住設事業 (海外)	201	177	100	110	210	+33 (+19%)	+24 (+14%)
新領域	9	18	14	15	29	+11	+11
その他	▲25	▲27	▲14	▲15	▲29	▲2	▲2
合計	414	397	175	265	440	+43 (+11%)	+35 (+9%)

全セグメントで増収増益を計画。

2022年3月期 計画

グローバル住設事業（日本）

需要別実績

単位：億円

<リモデル>

	2020年度	2021年度計画	前年差 (前年比)
売上高	2,886	3,155	+269 (+9%)
営業利益	211	216	+5 (+2%)
営業利益率	7%	7%	▲0pt

<新築>

	2020年度	2021年度計画	前年差 (前年比)
売上高	1,313	1,285	▲28 (▲2%)
営業利益	17	14	▲3 (▲18%)
営業利益率	1%	1%	▲0pt

リモデルは増収増益、新築は減収減益を計画。

2022年3月期 計画

グローバル住設事業（海外）

単位：億円

売上高	2020年度	2021年度計画	前年差 (前年比)	為替影響除 前年差 (前年比)
中国	695	875	+180 (+26%)	+133 (+19%)
アジア	282	338	+56 (+20%)	+48 (+17%)
米州	360	416	+56 (+16%)	+59 (+16%)
欧州	40	51	+11 (+28%)	+9 (+22%)
合計	1,377	1,680	+303 (+22%)	+249 (+18%)

営業利益	2020年度	2021年度計画	前年差 (前年比)	為替影響除 前年差 (前年比)
中国	116	131	+15 (+13%)	+7 (+6%)
アジア	46	51	+5 (+11%)	+4 (+10%)
米州	25	34	+9 (+37%)	+9 (+38%)
欧州	▲10	▲6	+4	+4
合計	177	210	+33 (+19%)	+24 (+14%)

海外合計で増収増益を計画。

米州は引き続きウォシュレットの販売拡大等で増収増益を目指す。

グローバル住設事業（海外）

■ 中国

単位：百万元

	2020年度	2021年度	前年差 (前年比)
売上高	4,479	5,333	+854 (+19%)
営業利益	873	937	+64 (+7%)
営業利益率	20%	18%	▲2pt

■ 台湾

単位：百万台湾ドル

	2020年度	2021年度	前年差 (前年比)
売上高	4,030	4,273	+243 (+6%)
営業利益	1,075	934	▲142 (▲13%)
営業利益率	27%	22%	▲5pt

■ ベトナム

単位：10億ドン

	2020年度	2021年度	前年差 (前年比)
売上高 【外部顧客売上高】	4,240 【1,624】	4,524 【2,149】	+283 (+7%)
営業利益	509	510	+1 (+0%)
営業利益率	12%	11%	▲1pt

■ 米州

単位：百万ドル

	2020年度	2021年度	前年差 (前年比)
売上高	337	392	+55 (+16%)
営業利益	34	45	+12 (+35%)
営業利益率	10%	12%	+2pt

■ 欧州

単位：百万ユーロ

	2020年度	2021年度	前年差 (前年比)
売上高	30	36	+6 (+21%)
営業利益	▲5	▲2	+2

2022年3月期 計画

新領域事業

セラミック事業

単位：億円

	2020年度	2021年度	前年差 (前年比)	為替影響除 (前年比)
売上高	201	228	+27 (+14%)	+28 (+14%)
営業利益	18	29	+11	+11

セラミック事業は半導体市場の需要増により、増収増益を計画。

2022年3月期 計画

設備投資・減価償却費・研究開発費の推移

	2019年度	2020年度	2021年度 計画
設備投資額	605億円	253億円	430億円
減価償却費	253億円	252億円	280億円
研究開発費	215億円	224億円	240億円

■ 2021年度 設備投資内訳

住設事業（日本）	・新商品開発（グローバル商品開発含む） ・生産設備関連 等	310億円
住設事業（海外）	・新工場関連 ・生産設備関連 等	90億円
新領域	・セラミック増設 等	30億円

2022年3月期 計画

配当計画

	2019年度	2020年度	2021年度 計画
中間	45.0円	30.0円	40.0円
期末	45.0円	40.0円	40.0円
年間計	90.0円	70.0円	80.0円
配当性向	63.7%	44.0%	43.0%

※新収益認識基準適用後

中間配当を40.0円、期末配当40.0円を計画。

参考：新収益認識基準調整に伴う遡及

【新収益認識基準調整後】

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
売上高	5,443	5,288	5,707	5,660
営業利益 【営業利益率】	446 【8.2%】	333 【6.3%】	457 【8.0%】	462 【8.2%】
経常利益	491	364	478	482
親会社株主に 帰属する 当期純利益	431	225	364	330
ROA	10.1%	6.7%	8.7%	8.5%
ROE	19.0%	8.7%	13.3%	11.5%

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 計画
売上高	5,910	5,847	5,957	5,778	6,350
営業利益 【営業利益率】	513 【8.7%】	388 【6.6%】	358 【6.0%】	397 【6.9%】	440 【6.9%】
経常利益	544	431	366	410	445
親会社株主に 帰属する 当期純利益	368	324	239	270	315
ROA	9.2%	6.8%	6.2%	6.5%	6.9%
ROE	11.7%	9.6%	7.1%	7.7%	8.4%

このプレゼンテーション資料は、2021年4月28日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測と大幅に異なる可能性があります。

あしたを、ちがう「まいにち」に。

TOTO